

東日本大震災後に発生した小児への健康被害への対応に関する研究 研究の概要

研究代表者 呉 繁夫 東北大学大学院医学系研究科症小児病態学分野

はじめに

平成 24～26 年度「東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究」において、東日本大震災と被災地の過体重、アレルギー性疾患、問題行動の増加を明らかにした。本研究では、これらの震災後に発生した小児の健康被害に対し、過体重とアレルギー性疾患にかんしては、効果的な介入方法を検討することを研究目的としている。問題行動に関しては、その介入の基盤となる要因分析を研究目的としている。この目的の達成のため、肥満への食事内容調査を取り入れた効果的な介入方法の検討、アレルギー疾患、特に「喘息」の寛解に対する環境整備介入方法の確立、問題行動の要因分析では継続調査を行なっているコホート分析を実施した。

過体重へ対応

栄養調査を実施した介入群と対照群の比較可能性が確保されていることが示唆され、「日記式質問紙票を用いた栄養調査の結果開示によるポピュレーションアプローチは肥満予防・改善に有効な介入方法である」という結果の妥当性は高いと考える。（分担研究者 栗山進一）

アレルギー疾患への対応

寝具 Der 1 量、真菌コロニー数は 4 市町村で地域差が認められ、石巻市で寝具 Der 1 量が多く、寝具真菌コロニー数は加美町が多く、大磯町で少なかった。ダコレルゲンに対する環境整備介入効果は石巻市で効果が高く、岩沼市・加美町では介入後の抗原の減少率に差がみられ、臨床症状の効果に影響したことを検証した。（分担研究者 釣木澤尚美、渡辺麻衣子）

問題行動への対応

震災後 3 年以上後に発症した問題行動を示す遅発群の割合は 5.38%、震災後 5～6 年における持続群は 4.30%であった。どのような要因で通年非臨床群とこれら遅発群、持続群になるのかを検討したところ、親の養育態度、親のメンタルヘルス、ソーシャルキャピタルといった養育環境要因が問題行動の遅発や持続に関連していることがわかった。（分担研究者 奥山真紀子）

以上 3 つの調査研究を受け、自治体への研究結果の報告を行い、今後の地域の小児保健活動に生かして頂く方向で進めている。